

平成 15 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.sodick.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫  
 問合せ責任者 役職名 取締役副社長 氏名 丸田善崇 TEL(045)942-3111(代)  
 決算取締役会開催日 平成15年5月29日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	37,344	( 11.7 )	2,158	( - )	683	( - )
平成 14 年 3 月期	33,445	( 25.2 )	2,289	( - )	2,039	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月期	840 ( - )	20 57		8.1	1.3	1.8
平成 14 年 3 月期	4,145 ( - )	101 49		37.8	3.8	6.1

- (注)1. 持分法投資損益 15年3月期 166百万円 14年3月期 218百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 40,832,169株 14年3月期 40,841,656株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月期	53,506	9,738	18.2	238 56
平成 14 年 3 月期	53,884	10,972	20.4	268 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 40,823,607株 14年3月期 40,839,232株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 3 月期	4,395	51	971	7,921
平成 14 年 3 月期	2,156	87	4,657	4,627

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社, 持分法適用非連結子会社数 0 社, 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社, (除外)0社 持分法(新規)0社, (除外)0社

## 2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	900	650
通期	38,500	2,100	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円72銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主にNC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム(CAD/CAMシステム)、パッケージソフトウェア、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結子会社の位置付けは、概ね次の通りです。

### a. 工作機械事業

- ・製造 (10社)
  - (株)ソディック
  - 蘇州沙迪克特種設備有限公司
  - (株)KHS
  - (株)ソディック・エフ・エー
  - (株)ソディックエンジニアリング
  - (株)ソディックニューマテリアル
  - ジャパックス(株)
  - (株)エクセラ
  - Sodick (Thailand) Co.,Ltd.
  - Sodick America Corporation
- ・販売、保守サービス (9社)
  - Sodick Europe GmbH
  - (株)ジェイ・アンド・エス
  - Sodick Inc.
  - 沙迪克機電(上海)有限公司
  - 北京沙迪克機電有限公司
  - Sodick (H.K.)Co.,Ltd.
  - Sodick(Taiwan)Co.,Ltd.
  - Sodick Singapore Pte.,Ltd.
  - Sodick Engineering Service  
(Thailand) Co.,Ltd.
- ・その他(1社)
  - ソディックリース(株)

### b. 産業機械事業

- ・製造 (1社)
  - (株)ソディックプラステック

### c. その他の事業

- ・製造 (4社)
  - (株)エム・アイ・アール
  - Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.
  - 上海沙迪克軟件有限公司
  - 蘇州凱旋機電元件有限公司
- ・その他(1社)
  - (株)ビーエフユー

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「苦労克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる新しい技術や新しい製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機や小型・精密射出成形機、さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化を図るよう、グループ全社を挙げて取組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展を図るとともに、その事業を通じて得られた利益を中・長期的に可能な限り還元することを基本としていますが、恒常的に業績の向上を図っていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成15年3月期については、後記の「経営成績及び財政状態」に記載の通りの業績となりましたので、配当は見送りの予定とさせていただきました。

### (3) 投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期よりIR活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率を採用し、早期にその10%の達成を目標としております。

そのために、後記の「会社の対処すべき課題」に記載の通り、経営資源の効率的配分を行い、中・長期に亘って収益を上げられる体制構築を実行中であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団では、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution(ナノ&ソリューション)」をコンセプトとして、NC

放電加工機を軸に、CAD/CAM システムからプラスチック射出成形機、さらにはマシニング・センタやナノ加工機まで、お客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのために当社のグループでは、国内外の生産系企業・販売系企業相互の連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から常日頃寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「次世代のコア・テクノロジー企業」として、事業構造を変革し、更なる経営基盤の強化を志向してまいります。

加えて、連結対象会社の(株)ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社のグループでは、タイ・中国での現地生産をはじめとして、東アジア地域での事業展開に先駆けているとの評価を得ておりますが、「製品の需要地」としての同地域の重要性を見据え、経営資源の投入を行ってまいります。

また、売上構成としましては、世界で初めて三次元機能搭載の画期的なNC放電加工機、マシニング・センタや射出成形機の新製品を拡販するとともに、開発に成功した世界最高水準のナノ加工機を、次世代の大容量記憶素子技術と目されるブルー・レイ（青色レーザー）関連と光通信関連業界や、医療関連業界へ向け、需要開拓に力を注いでまいります。

これらの高付加価値事業への展開と、グローバル化を推進した海外における事業規模の拡大により、収益性の高い「次世代の生産財メーカー」としての地位を確立いたします。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が属する機械業界においては、技術革新の速度ならびに需要変動の速度が加速しており、「スピード経営」こそが経営の重要なファクターであると認識しています。そこで従来よりフラットな経営組織づくりを心掛けるとともに、監査役会、内部監査制度の強化などコンプライアンス面での充実に努め、また国内外の投資家へのIR活動を積極的に行うことで「コーポレート・ガバナンスの充実」に早期から取り組んでまいりました。

今後は連結経営を重視し、「社会の公器」としての会社の経営管理と企業統治の充実に目的に取締役会の機能強化を図ることに加え、グループ企業各社においてマルチプラットフォームの業務管理システムの導入を進めるなど、経営管理組織の更なる充実に努めてまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要

事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役 1 名を含む 3 名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。なお社外監査役と当社との取引等、利害関係はありません。

さらに当社では内部監査については内部監査室が業務監査を中心に、また当社の事業内容から不可欠の輸出関連法規根拠分については輸出管理室が監査・業務指導を随時実施し、コンプライアンスの徹底を図り、経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査は朝日監査法人に依頼しており、海外現地法人を含む当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

#### ( 8 ) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については、第三者により算定された価格をもとに決定しています。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内において政府による景気底入れ宣言が昨年 5 月に出されたものの、資産デフレによる雇用環境の悪化、民間設備投資の減少という悪循環を脱することはできず、厳しい環境が続きました。また海外においては中国をはじめとする東アジア地域での経済拡大が見られましたが、企業会計制度不信に端を発してアメリカ経済に減速感が出現したことに加え、イラク戦争の影響で世界情勢は緊迫化し、景気の行方は不透明感を増してきました。

機械産業におきましては、主要需要先の各社において、設備投資に関し生産性の向上のため必要不可欠であるとの認識は強いものの、前記の経済情勢のもとでキャッシュ・フローの改善が見られず、投資計画の見直しや先送りの動きが強まったため、厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の中で当社グループは、新製品の積極的な市場投入、および昨年 10 月に開催された日本工作機械国際見本市や、同 11 月に開催された国際プラスチックフェア

をはじめとする各種機械展示会への出展などを通じ、潜在的需要の開拓に努めるとともに、開発に成功した世界最高水準のナノ加工機を中心に、次世代の基幹技術に対する事業開拓を推進してまいりました。また海外においては、新規設備投資の旺盛な中国において、上海市や天津市の営業拠点の拡張を行うなど、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比 38 億 98 百万円増（11.7%増）の 373 億 44 百万円と、増収を達成いたしました。また損益面では、連結経常利益は 6 億 83 百万円と大幅な増益を達成いたしました。また、証券市場の下落による投資有価証券評価損の発生等の要因により、連結当期純損失は 8 億 40 百万円を計上するに至りました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

工作機械事業...当事業においては、国内販売代理店網の強化に努めるとともに、中国での新規需要の取り込みに力を注ぎ、一応の成果が見られましたが、デフレ経済に起因する国内の需要低迷もあって、当事業の売上高は前期比 6 億 49 百万円増（2.5%増）の 263 億 9 百万円となりました。

産業機械事業...当事業においては、製品の技術的高評価を活かし、小型・精密射出成形機の拡販に努めた結果、画面送信機能付きの携帯電話搭載用レンズ向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前期比 23 億 66 百万円増（57.9%増）の 64 億 51 百万円となりました。

その他の事業...当事業においては、成形加工、精密受託加工事業と、ソフトウェア事業の売上高が増加いたしましたので、当事業の売上高は前期比 7 億 96 百万円増（20.1%増）の 47 億 65 百万円となりました。

## （２）次期の見通し

我が国経済は、金融システム不安の再燃や、所得環境の悪化による個人消費の低迷、資産デフレの一層の進行が、民間設備投資の減少をもたらすことになり、企業を取り巻く環境は、かつてないほどに厳しい情勢が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、製品の需要先である「物づくり」の各社において、その集積地が、東アジアとりわけ中国に移転する流れが加速する状況と、電機・デバイス業界を中心にEMS（エレクトリック・マニファクチャリング・サービス）の進展による設備投資方針の変更、さらにそれに伴う好・不況の波の短期化を鑑み、市場の変化に対応すべき構造改革に取り組んで順次経営資源の効果的な投下を行い、一層の経営基盤の強化を推進いたします。

具体的には市場動向に則して三次元機能搭載の放電加工機など、高付加価値の新製品の需要開拓に努めるとともに、IT（情報技術）化工場への対応を進めるため、高度なファクトリー・オートメーションを可能にする技術を組み込んだ製品の開発を推進し、さらに次世代の基幹技術とされるナノ・テクノロジーへの事業展開をはかってまいります。さらに、経済成長の著しい中国においては、既に工作機械業界の中では事業体制構築に先駆し

ているとの評価を得ているものの、これを一層深耕させるため、経営判断の迅速化を目的として中国ビジネスを統括する持株会社を香港に設立するよう、準備を進めてまいります。

これらにより、平成 16 年 3 月期の連結決算では、次の数値を予想しております。

連結売上高	385 億円	(前期比 3.1%増)
連結経常利益	21 億円	(前期比 192.9%増)
連結当期純利益	15 億円	

(注) 上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出していますが、多分に不確定な要素を含んでいることを、ご承知おきください。

### (3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末比 32 億 93 百万円増(71.2%増)の 79 億 21 百万円となりました。

また、当連結会計年度末の連結ベースの財務指標として、株主資本比率は 18.2%、時価ベースの株主資本比率は 23.6%、債務償還年数(有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー)は 7.0 年、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/支払利息)は 5.8 倍となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43 億 95 百万円(前連結会計年度は 21 億 56 百万円の収入)となりました。これは税金等調整前純損失を 2 億 80 百万円計上したものの、売上債権の回収、及び仕入債務の増加等の増加要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51 百万円(前連結会計年度は 87 百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 5 億 57 百万円と、貸付金の回収による収入 1 億 61 百万円、有形固定資産の売却による収入 2 億 45 百万円等によるものですが、有形固定資産の取得による支出 9 億 34 百万円等により、一部相殺されています。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、9 億 71 百万円(前連結会計期間は 46 億 57 百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 25 億 8 百万円と、転換社債の繰り上げ償還による支出 9 億 97 百万円によるものですが、長期借入による収入 19 億 88 百万円により、一部相殺されています。

## 比較連結貸借対照表

〔単位：百万円〕

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>	33,257	62.2	31,956	59.3	1,301
現金及び預金	8,290		5,554		2,735
受取手形及び売掛金	12,686		12,508		178
割賦売掛債権	674		862		188
たな卸資産	9,473		10,095		621
短期貸付金	2,442		2,721		279
その他	1,152		1,455		303
貸倒引当金	1,461		1,241		219
<b>固 定 資 産</b>	20,249	37.8	21,928	40.7	1,679
(有形固定資産)	(17,173)	32.1	(18,224)	33.8	1,051
建物及び構築物	12,451		12,745		294
機械装置及び運搬具	5,721		5,789		67
工具器具備品	2,588		2,827		238
リース資産	2,288		2,342		54
土地	7,730		7,759		29
建設仮勘定	17		20		3
減価償却累計額	13,623		13,260		363
(無形固定資産)	(552)	1.0	(677)	1.3	124
ソフトウェア等	549		672		122
連結調整勘定	3		4		1
(投資その他の資産)	(2,522)	4.7	(3,026)	5.6	503
投資有価証券	1,139		1,482		343
長期貸付金	78		85		6
その他	1,858		1,925		66
貸倒引当金	554		466		88
<b>資 産 合 計</b>	53,506	100.0	53,884	100.0	378



## 比較連結貸借対照表

〔単位:百万円〕

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	31,245	58.4	25,831	47.9	5,413
支払手形及び買掛金	6,838		5,459		1,378
短期借入金	15,424		15,013		411
一年以内償還予定 社 債	2,220				2,220
一年以内返済予定 長期借入金	3,723		2,221		1,502
未払金	1,102		1,159		56
未払法人税等	126		88		38
その他	1,808		1,888		80
<b>固定負債</b>	10,186	19.0	15,079	28.0	4,892
社 債			2,220		2,220
転換社債	6,000		6,997		997
長期借入金	3,412		5,434		2,022
その他	774		427		346
<b>負債合計</b>	41,431	77.4	40,910	75.9	521
<b>少数株主持分</b>					
少数株主持分	2,336	4.4	2,001	3.7	334
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>			14,628	27.1	
<b>資本準備金</b>			6,386	11.9	
<b>欠損金</b>			9,613	17.8	
<b>その他有価証券   評価差額金</b>			41	0.1	
<b>為替換算調整勘定</b>			385	0.7	
<b>自己株式</b>			1	0.0	
<b>子会社の所有する   親会社株式</b>			0	0.0	
<b>資本金</b>	14,628	27.3			
<b>資本剰余金</b>	2,102	3.9			
<b>利益剰余金</b>	6,168	11.5			
<b>その他有価証券   評価差額金</b>	193	0.4			
<b>為替換算調整勘定</b>	623	1.1			
<b>自己株式</b>	5	0.0			
<b>資本合計</b>	9,738	18.2	10,972	20.4	1,233
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	53,506	100.0	53,884	100.0	378

## 比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科目	期別	当連結〔自14.4.1〕 会計年度〔至15.3.31〕		前連結〔自13.4.1〕 会計年度〔至14.3.31〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		37,344	100.0	33,445	100.0	3,898
売上原価		24,750	66.3	24,576	73.5	173
売上総利益		12,593	33.7	8,868	26.5	3,725
繰延割賦利益戻入		66	0.2	76	0.2	10
繰延割賦利益繰入		30	0.1	72	0.2	41
売上利益		12,629	33.8	8,873	26.5	3,756
販売費及び一般管理費		10,470	28.0	11,162	33.3	691
営業利益 または営業損失( )		2,158	5.8	2,289	6.8	4,447
営業外収益		318	0.8	1,613	4.8	1,294
受取利息		67		121		54
受取手数料		0		63		63
為替差益				1,095		1,095
その他		251		332		81
営業外費用		1,793	4.8	1,363	4.1	430
支払利息		757		850		92
為替差損		643				643
持分法による投資損失		166		218		52
その他		226		293		67
経常利益 または経常損失( )		683	1.8	2,039	6.1	2,722

## 比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科目	期別	当連結〔自14.4.1〕 会計年度〔至15.3.31〕		前連結〔自13.4.1〕 会計年度〔至14.3.31〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
特別利益		281	0.7	278	0.8	2
固定資産売却益		9		9		0
投資有価証券売却益		0		1		0
関係会社株式売却益				166		166
持分変動差益				97		97
貸倒引当金戻入益		237		4		233
固定資産税等還付		33				33
特別損失		1,245	3.3	2,162	6.4	916
固定資産除却損		37		136		99
固定資産売却損		7		72		64
投資有価証券売却損				3		3
投資有価証券評価損		265		1,636		1,371
関係会社出資金評価損		1				1
会員権評価損		5		13		8
役員退職慰労金		401				401
特別退職金等				258		258
退職給付会計 移行時差異償却費		33		29		3
訴訟和解金		476				476
関係会社等 貸倒引当金繰入額				11		11
貸倒引当金繰入額		17				17
税金等調整前 当期純損失		280	0.8	3,922	11.7	3,642
法人税、住民税 及び事業税		135	0.4	139	0.4	4
過年度法人税 及び事業税				24	0.1	24
法人税等調整額		20	0.1	199	0.6	220
少数株主利益( ) 又は損失		445	1.1	140	0.4	586
当期純損失		840	2.2	4,145	12.4	3,305

## 比較連結剰余金計算書

〔単位：百万円〕

期別 科目	当連結 会計年度 (自 14.4.1 至 15.3.31)	前連結 会計年度 (自 13.4.1 至 14.3.31)
欠損金期首残高		5,189
欠損金増加高		
1.配当金		204
2.役員賞与金		74
当期純損失		4,145
欠損金期末残高		9,613
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,386	
資本剰余金減少高		
1.資本準備金取崩額	4,284	
資本剰余金期末残高	2,102	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,613	
利益剰余金増加高		
1.資本準備金取崩高	4,284	
利益剰余金減少高		
1.当期純損失	840	
利益剰余金期末残高	6,168	

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280	3,922
減価償却費	1,761	1,738
貸倒引当金の増加額	305	830
受取利息及び受取配当金	73	125
支払利息	757	850
為替差益	55	363
持分法による投資損失	166	218
投資有価証券評価損	265	1,636
関係会社株式売却益等		263
固定資産売却損等	35	199
訴訟和解金	476	
特別退職金等		258
役員退職慰労金	401	
売上債権の減少額	174	8,679
たな卸資産の減少額	228	3,880
仕入債務の増減額	1,552	6,463
割引手形の減少額	375	3,510
未払金の減少額	28	502
役員賞与の支払額		74
その他	684	494
小 計	5,994	3,562
利息及び配当金の受取額	72	126
利息の支払額	770	868
訴訟和解金の支払額	476	
役員退職慰労金の支払額	401	
特別退職金支払額		186
法人税等の支払額	112	476
法人税等の還付額	89	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,395	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	557	363
有価証券等の取得による支出		49
有価証券の売却による収入		27
有形固定資産の取得による支出	934	1,367
有形固定資産の売却による収入	245	307
無形固定資産の取得による支出	148	165
投資有価証券の取得による支出	58	340
投資有価証券の売却による収入	6	1,337
関係会社株式の売却による収入		319
関係会社出資金の取得による支出	23	60
貸付による支出		292
貸付金の回収による収入	161	26
その他	142	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額	762	582
長期借入れによる収入	1,988	2,009
長期借入金の返済による支出	2,508	2,902
社債の償還による支出	997	3,000
少数株主への株式の発行による収入	2	319
配当金の支払額		204
ファイナンスリース債務の返済による支出	190	231
その他	28	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	971	4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	77
現金及び現金同等物の増減額	3,293	2,335
現金及び現金同等物の期首残高	4,627	6,963
現金及び現金同等物の期末残高	7,921	4,627

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25 社。主要な連結子会社の名称は、(株)ソディックプラスチックであります。
- (2) 主要な非連結子会社名は、(株)エス・ティー・アイであり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9 社と関連会社 10 社のうち 3 社。主要な持分法適用会社の名称は、蘇州沙迪克三光機電有限公司であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 25 社のうち、5 社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

た な 卸 資 産……製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法。リース資産については主としてリース期間定額法。  
(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……ソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

#### (ニ) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応す

る利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用し、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスク軽減のために為替予約取引を、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	94 百万円	86 百万円
出資金	328 百万円	306 百万円
2. 将来のリース料の引当として		
貸与先より預かっている手形残高	1,202 百万円	1,400 百万円
3. 担保に供している資産	14,554 百万円	15,144 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	9,020 百万円	9,445 百万円
長期借入金	6,982 百万円	7,195 百万円
( 1 年以内返済予定の長期借入金を含む )		
4. 授権株式数および発行済株式総数		
授権株式数	98,000,000 株	
普通株式		
発行済株式総数	40,845,097 株	
普通株式		
5. 自己株式の保有数		
普通株式	21,490 株	
6. 受取手形割引高	2,041 百万円	2,447 百万円
7. 輸出為替手形割引高	201 百万円	171 百万円
8. プットオプション付転換社債		
転換社債 ( 平成 15 年 3 月期残高 6,000 百万円 ) については、平成 15 年 9 月 1 日から同 12 日までの間に社債権者から請求がある場合には、同 30 日に額面金額の 101.5% で繰上償還する条件が付されています。		
9. 期末日満期手形		
受取手形		109 百万円
支払手形		417 百万円
受取手形割引高		296 百万円



( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
人件費	4,400 百万円	4,958 百万円
旅費交通費	549 百万円	628 百万円
運賃荷造費	834 百万円	816 百万円
支払手数料	556 百万円	658 百万円
研究開発費	472 百万円	297 百万円
サービス費	122 百万円	141 百万円
減価償却費	299 百万円	341 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,111 百万円	1,131 百万円
3. 特別退職金等		
特別退職金		186 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却		18 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する数理計算上の差異の償却		25 百万円
大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する会計基準変更時差異の償却		27 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,290 百万円	5,554 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	369 百万円	926 百万円
現金及び現金同等物	7,921 百万円	4,627 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 237 百万円であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社 8 社他は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,453	1,316
年金資産	681	784
未積立退職給付債務( + )	771	532
会計基準変更時差異の未処理額	87	115
未認識数理計算上の差異	427	312
連結貸借対照表計上額純額( + + )	257	103
前払年金費用	0	16
退職給付引当金( - )	257	120

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用(注2)	122	189
利息費用	29	40
期待運用収益	22	42
未認識数理計算上の差異(注3)	64	56
会計基準変更時差異の費用処理額(注4)	78	56
臨時に支払った割増退職金等		151
退職給付費用( + + + + + )	272	451

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度分には、大量退職に伴い減少する退職給付債務の償却 18 百万円を含んでおります。

3. 前連結会計年度分には、大量退職に伴い減少する退職給付債務に対する数理計算上の差異の償却 25 百万円を含んでおります。

4. 前連結会計年度分には、大量退職に伴い減少する退職給付債務に対応する会計基準変更時差異の償却 27 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
会計基準変更時差異の費用処理年数	5 年	5 年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金		660 百万円	2,090 百万円
賞与引当金		92 百万円	105 百万円
たな卸資産評価損		329 百万円	375 百万円
有価証券評価損		2,408 百万円	3,511 百万円
繰越欠損金		2,251 百万円	2,519 百万円
その他		450 百万円	195 百万円
繰延税金資産	小計	6,193 百万円	8,795 百万円
評価性引当額		6,041 百万円	8,672 百万円
繰延税金資産	合計	151 百万円	124 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	0.8%
住民税均等割等	18.3%	1.2%
評価性引当額	183.5%	55.6%
海外との税率差異	62.1%	6.9%
繰越欠損金	93.6%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.5%	%
過年度法人税及び住民税	%	0.6%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	9.2%

3 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から当期は40.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(評価性引当金控除前)が77百万円減少しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計
・取得価額相当額	1,669 百万円	70 百万円	1,740 百万円
・減価償却累計額相当額	586 百万円	48 百万円	635 百万円
・期末残高相当額	1,083 百万円	22 百万円	1,105 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	257 百万円	416 百万円
1年超	848 百万円	944 百万円
合 計	1,105 百万円	1,361 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
・支払リース料	262 百万円	325 百万円
・減価償却費相当額	262 百万円	325 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

当連結会計年度	機械装置及び運搬具
・取得価額	1,574 百万円
・減価償却累計額	894 百万円
・期末残高	679 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	255 百万円	304 百万円
1年超	574 百万円	774 百万円
合 計	829 百万円	1,078 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
・受取リース料	308 百万円	337 百万円
・減価償却費	218 百万円	251 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,602	4,022	3,820	33,445	-	33,445
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57	63	148	270	(270)	-
計	25,660	4,085	3,969	33,715	(270)	33,445
営業費用	26,106	4,782	4,272	35,162	571	35,734
営業利益又は損失( )	446	696	303	1,447	(841)	2,289
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,226	6,585	6,590	45,403	8,481	53,884
減価償却費	1,136	178	362	1,678	60	1,738
資本的支出	876	256	378	1,511	33	1,544

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,145	6,435	4,762	37,344	-	37,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163	15	2	182	(182)	-
計	26,309	6,451	4,765	37,526	(182)	37,344
営業費用	23,475	6,142	4,524	34,142	1,042	35,185
営業利益又は損失( )	2,834	308	240	3,383	(1,224)	2,158
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,547	5,568	6,971	44,087	9,418	53,506
減価償却費	1,161	165	368	1,695	66	1,761
資本的支出	803	33	241	1,079	2	1,082

### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

### 2. 各事業区分の主要製品

工作機械……放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械……射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

## 2. 所在地別セグメント情報

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	20,574	3,215	3,892	5,762	33,445	-	33,445
(2)セグメント間の内部売上高	5,275	409	29	6,655	12,370	(12,370)	-
計	25,849	3,625	3,921	12,418	45,815	(12,370)	33,445
営 業 費 用	27,319	4,147	4,486	12,154	48,107	(12,373)	35,734
営業利益又は損失( )	1,469	522	564	264	2,292	3	2,289
. 資 産	39,199	4,603	3,966	11,023	58,793	(4,908)	53,884

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	23,885	2,709	3,732	7,017	37,344	-	37,344
(2)セグメント間の内部売上高	6,380	205	118	6,991	13,695	(13,695)	-
計	30,265	2,914	3,850	14,008	51,039	(13,695)	37,344
営 業 費 用	27,416	3,456	4,186	13,153	48,212	(13,027)	35,185
営業利益又は損失( )	2,849	542	335	855	2,826	(667)	2,158
. 資 産	35,271	2,764	3,882	11,562	53,481	25	53,506

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米： アメリカ  
欧 州： ドイツ  
ア ジ ア： 中国,台湾,香港

### 3. 海外売上高

平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,540	4,057	8,621	16,219
連結売上高				33,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	12.1	25.8	48.5

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,804	3,938	11,377	18,121
連結売上高				37,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	10.5	30.5	48.5

(注 1) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(注 2) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
  - 北・南米 : アメリカ, メキシコ
  - 欧州 : ドイツ, イギリス, イタリア
  - アジア : 中国, 台湾, 香港

## 生産，受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	工作機械事業	15,682	(前期比 15.3%増)	13,599
産業機械事業	4,930	(前期比 27.8%増)	3,855	(前期比 46.1%減)
その他事業	4,433	(前期比 21.2%増)	3,655	(前期比 17.6%減)
合 計	25,046	(前期比 18.6%増)	21,110	(前期比 50.8%減)

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	工作機械事業	26,309	(前期比 2.5%増)	25,660
産業機械事業	6,451	(前期比 57.9%増)	4,085	(前期比 39.7%減)
その他事業	4,765	(前期比 20.1%増)	3,969	(前期比 29.5%減)
合 計	37,526	(前期比 11.7%増)	33,715	(前期比 25.9%減)

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。



## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式 (2) 債券 国債 地方債等 社債 その他	1,178	985	193
(3) その他	32	25	6
合計	1,210	1,010	200

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、当連結会計年度における減損処理金額は 265 百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

2．時価評価されていない主な「有価証券」（上記 1.を除く） （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び 関連会社株式等	94	
(2) その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	34	

## デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
					役員 兼任等	事業上の 関係					
メ ッ プ 株 式 会 社	横浜市 港北区	82	電気機器 製 造 業	被所有 8.1%	な し	資材の購入	営業取引	原材料の 仕 入	792	買掛金	153
								原材料の 代行仕入	120	未収入金	25
							営業外 取 引	建物の賃貸	10	未収入金	

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

また建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。

2．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3．当社相談役古川利彦が議決権の 32.6%、当社取締役会長鈴木正昭が 34.4%を直接所有しております。

以上